
あくまでサンプル問題であるため、各大問における設問の数や構成、配点等について、本番と同じであることを保証するものではありません。

歴史総合（サンプル問題） 正解・解答例

1〔60点〕

問1 総力戦〔5点〕

問2 大正デモクラシー〔5点〕

問3 (f)〔5点〕

問4 レーニン〔5点〕

問5 画一的な情報を繰り返し発信するという特徴があって、大衆を動かすのに利用されやすい(40字)〔10点〕

問6 第一次世界大戦後に各国で女性参政権が実現した背景には、銃後での労働など女性の戦争協力がある。その結果、階級や職業、男女に関係なくさまざまな人々が政治に参加する大衆的公共性が世界各国で広がった。シュテットルというユダヤ教徒が数多く住む町にも多くの政治組織が登場し、積極的に政治に参加したほか、女性のファッションや生き方も大きく変わっていった。他方アメリカでは、共産主義者やユダヤ人、黒人への「不寛容」があおられ広がっていた。あらゆる人々に知識や娯楽を提供してきた大衆雑誌も、「国策の伝令」として戦争に協力するようになる。ナチ体制の歓喜力行団も、自由意志と非政治性を通じて人々を体制へと取り込んでいった。(300字)〔30点〕

世界史探究（サンプル問題）

正解・解答例

2 [90点]

- 問1 交戦国では大規模な動員が必要となったため戦争に対する社会の同意が必要となった。(39字) [10点]
- 問2 ローラット法 [5点]
- 問3 ファン＝ボイ＝チャウ [5点]
- 問4 ブーランジェ事件 [5点]
- 問5 グロティウス [5点]
- 問6 エチオピア [5点]
- 問7 五・四運動 [5点]
- 問8 イギリス、フランス、イタリア、日本 [5点] ※順番は問わない。
- 問9 ケロググ [5点]
- 問10 ウィルソンは14カ条において平和的な国際秩序を訴え、植民地問題の公正な解決、国際平和機構の設立などを唱えた。植民地が大きな問題となったのは、ホー＝チ＝ミンが指摘するように、第一次世界大戦では兵士や労働力の動員という面で植民地の戦争協力が不可欠だったからである。民族自決の潮流をうけて、中国でも二十一カ条の要求の取り消しや、山東のドイツ利権の返還を求める動きが広がったが、パリ講和会議では受け入れられなかった。この会議では、赤道以北のドイツ領南洋諸島の委任統治権を、日本が得ることになった。一方、1919年には国際連盟が設置され、締約国は戦争に訴えないという義務を受諾した。戦争の違法化というこの流れは、パリ不戦条約の「国家政策の手段として戦争を放棄する」という規程に結実する。だが、侵略国家に対する制裁手段は経済制裁に限られていて軍事制裁が行えなかったほか、アメリカは国際連盟に参加しなかった。(394字) [40点]

日本史探究（サンプル問題）

正解・解答例

2〔90点〕

問1 日英通商航海条約〔5点〕

問2 カリフォルニア州〔5点〕

問3 フィリピン〔5点〕

問4 門戸開放 機会均等〔5点〕

問5 脱亜論〔5点〕

問6 義和団〔5点〕

問7 遼東半島〔5点〕

問8 シベリア鉄道〔5点〕

問9 陸羯南（実）〔5点〕

問10 中江兆民（篤介）〔5点〕

問11 1871年、日清両国は、相互に開港し、相互に領事裁判権を認めあう日清修好条規を締結した。他方で両国は、双方にとって属国であった琉球の帰属をめぐる対立し、結局は日本が一方的に琉球処分によって領有を強行した。さらに両国は、朝鮮への影響力をめぐる争い、1884年の甲申事変では、清国軍により、日本公使館の援助を受けた開化派のクーデタが鎮圧された。事変後、朝鮮に出兵する際の事前通告を相互に約した天津条約が日清間で結ばれ、当面の衝突は回避された。しかし、1894年に朝鮮で甲午農民戦争が勃発すると、ともに出兵した両国は交戦状態におちいり、日清戦争へと発展した。戦争後に結ばれた下関条約では、清国が、朝鮮の独立の承認、遼東半島および台湾・澎湖諸島の割譲、賠償金の支払い、さらには重慶や杭州の開港を約束した。日清両国は、相互に開港しあう関係から、日本が一方的に清国に領土の割譲や開港を強いる関係へと変容したのである。(398字)〔40点〕